

度化と一般的な適用のルール化を図る研究

(留意点)

課題採択にあたっては、OECD HPVプログラムに資する研究を優先する。

(4) 毒物劇物の安全管理に関する総合研究 (17290401)

様々な業種を含む毒物劇物営業者等による毒物・劇物の安全管理の実態調査及び毒物・劇物の流出等事故事例の分析を行い、業種ごとに毒物・劇物による健康被害リスク評価手法の開発及びリスク評価に基づく毒物・劇物の安全管理手法の開発を行う総合研究

(留意点)

課題採択にあたっては、昭和50年11月6日薬安第80号、薬監第134号厚生省薬務局安全・監視指導課長連名通知「毒物劇物危害防止規定について」(<http://www.ourei.mhlw.go.jp/ourei/index.html>にて閲覧可能)を踏まえ、毒物又は劇物による保健衛生上の危害の未然防止を目的とする事業者の自主的な安全管理体制の確立に資するものを優先する。

(ウ) 生体の作用点(受容体やイオンチャネル等)に着目した化学物質の毒性発現機構の解明や毒性予測手法の開発を行う研究 (17290501)

化学物質の有害影響の発現に関して、生体に存在する各種受容体やイオンチャネル等の作用点に着目した毒性発現機構の解明、及びそれら受容体やイオンチャネルの構造や機能等に基づいた迅速、効率的な毒性スクリーニング手法の検討を行う研究

(エ) 化学物質のヒト健康への複合影響(相乗・相加効果)の発現メカニズムの解明や複合影響を汎用的に予測する手法を開発するための研究 (17290601)

複数の化学物質に暴露する際に懸念される複合影響(相乗・相加効果)の発現メカニズムの解明やこれらの複合影響を汎用的に予測するための手法の開発を図る研究

(オ) 化学物質の用量反応評価の高度化に関する研究 (17290701)

化学物質のリスク管理にあたって限度値や基準値を設定する場合の基礎となる各種毒性指標の用量反応評価手法について、研究の現状、国内外での限度値等の設定に当たったの取り扱いを調査、整理すると共に、用量反応評価の高度化を図る研究

(カ) 化学物質感受性の個人差を惹起する遺伝的要因の検索とその作用機構に関する研究 (17290801)

化学物質に対する感受性が遺伝的に高い人々(遺伝的ハイリスクグループ)が存在すると予想されていることを踏まえ、適切な遺伝子スクリーニング法を適用して個々の化学物質に対する感受性の決定に関与するヒト遺伝子を明らかにするとともに、個人差の発現機構を解明し、化学物質感受性の予測手法を開発するための研究

(キ) その他、化学物質のリスク評価の高度化に資する研究 (17290901)

④ 内分泌かく乱化学物質のヒト健康影響に関する疫学研究

内分泌かく乱化学物質の暴露によるヒト(特に日本人)健康影響に係る、コホート研究等の疫学的手法を用いた以下の研究(国内外で実施されている疫学研究の実態調査を含む)。

- (7) 先天異常（特に尿道下裂、停留精巣）のリスク要因を解明するための研究 (17291001)
- (4) 乳がんや子宮内膜症のリスク要因を解明するための研究 (17291101)
- (ウ) 子宮体がんのリスク要因を解明するための研究 (17291201)

(留意点)

課題採択にあたっては、「内分泌かく乱化学物質の健康影響に関する検討会中間報告書追補（平成13年12月）」(<http://www.nihs.go.jp/mhlw/ocs/index.html>にて閲覧可能)及び「ダイオキシンの健康影響評価に関するワーキンググループ報告書（平成14年6月）」(<http://www.nihs.go.jp/mhlw/ocs/index.html>にて閲覧可能)を踏まえた調査研究を優先する。

16. 健康科学総合研究事業

<事業概要>

今後の公衆衛生組織等に関する方向性を明確化し、公衆衛生の基盤を強化するための「公衆衛生の基盤確保に関する研究分野」及び健康危機管理の基盤整備としての「地域における健康危機管理に関する研究分野」の公衆衛生基盤研究2分野に加え、個別対策分野として、健康診査等の効果的・効率的な実施のための「疾病の早期発見と対策に関する研究分野」、水源・水道の安全管理・安全確保等に関する「健全な水循環の形成に関する研究分野」、生活環境における衛生環境の確保や生活環境が人体に及ぼす影響等に関する「生活環境に関する研究分野」、国民の健康増進、生活習慣病予防等に関する「健康づくりに関する研究分野」、の4分野、計6分野において、健康科学に関係する基礎から応用に至る幅広い研究を総合的に推進する。

<公募研究課題>

① 公衆衛生の基盤確保に関する研究分野

激変する社会環境に対応できる地域における公衆衛生の基盤を向上させるため、公衆衛生に従事する人材育成・確保や公衆衛生の確保に係る制度等の行政施策の検討に資する研究として、公衆衛生医師の専門的能力の構築に関する研究、地域保健分野における規制影響分析の方法論に関する研究、保健師指導者の育成に関する研究、市町村合併による地域保健への影響評価に関する研究等を行うことにより、公衆衛生行政の基盤の向上を図る。

- (7) 公衆衛生医師等の専門的能力の構築に関する調査研究 (17300101)

<新規課題採択方針>

課題採択にあたっては、地域保健の担い手である公衆衛生医師等の専門家を養成し、その専門的能力を構築するためのあり方に関する研究のうち、特に公衆衛生に関する各種専門医制度に関する調査を行い、ワークショップなどにより検討を加えた上で、公衆衛生分野における専門医制度に関して具体的検討を進めることを中心とした調査研究を優先する。

研究費の規模：1課題当たり10,000千円～15,000千円程度（1年当たり）

研究期間：1～3年

新規採択予定課題数：1 課題程度

(4) 地域保健分野における規制影響分析の方法論に関する調査研究 (17300201)

<新規課題採択方針>

課題採択にあたっては、地域保健分野における規制の制定又は改廃による影響分析評価に関する研究のうち、規制影響分析 (Regulatory Impact Analysis) について諸外国での導入事例の調査・検討を行い、規制の制定又は改廃の影響に関する分析・評価、特に地域保健分野に応用する際の標準的手法の確立を行う研究を優先する。

研究費の規模：1 課題当たり10,000千円～15,000千円程度 (1年当たり)

研究期間：1～3年

新規採択予定課題数：1 課題程度

(7) 保健師指導者の育成に関する研究 (17300301)

<新規課題採択方針>

課題採択にあたっては、より体系的な現任教育を実践するための保健師指導者 (新任教育担当者) の教育体制の充実を図ることを目的とする研究のうち、少人数配置領域への教育的支援やジョブローテーションを視野に入れた具体的な指導者の教育方法を検討するとともに、指導者のリーダーシップ育成やキャリア発達、人材管理能力に関する検討を行うことにより、生活習慣病の改善等に資する研究を優先する。

研究費の規模：1 課題当たり5,000千円～10,000千円程度 (1年当たり)

研究期間：1～3年

新規採択予定課題数：1 課題程度

(I) 市町村合併による地域保健分野への影響の評価に関する調査研究

(17300401)

<新規課題採択方針>

課題採択にあたっては、市町村合併による当該地域の地域保健分野への影響に関する実態把握及び影響の評価を行う研究のうち、地域の健康課題への対応の効率化に関する成果等についての把握を含め、合併した市町村のみならず当該市町村を含め広域に与えた影響を評価する総合的な調査研究を優先する。

研究費の規模：1 課題当たり10,000千円～15,000千円程度 (1年当たり)

研究期間：1～3年

新規採択予定課題数：1 課題程度

(オ) その他地域保健サービスに関する研究

(17300501)

<新規課題採択方針>

課題採択にあたっては、地域における保健所機能、保健指導、地域保健活動、地域保健従事者の資質の向上等に関する研究を優先する。

研究費の規模：1 課題当たり5,000千円～10,000千円程度（1年当たり）

研究期間：1～3年

新規採択予定課題数：1～2課題程度

② 地域における健康危機管理に関する研究分野

地域において、健康危機発生時における迅速な初動体制の確保や効率的な対応、及び各関係機関との連携体制を確立するために、健康危機管理システム間の連携及び健康危機管理情報の収集と評価手法の確立、健康危機発生時に迅速かつ正確に対処するための地方衛生研究所における調査及び検査の精度管理の体制に関する検討、地域における自然災害発生時等の健康被害への対応、地域における健康危機発生時の関連機関との連携及び人員・物資の搬送等に関する調査・分析を行い、健康危機発生時の迅速かつ適切な対応を行うための基礎の確立を行う。

(7) 健康危機管理システム間の連携による健康危機管理情報の収集・評価手法の確立に関する調査研究 (17300601)

<新規課題採択方針>

課題採択にあたっては、コンピューターネットワークを利用した健康危機管理情報システム間における連携の方策の検討等を行う研究のうち、国立保健医療科学院で運営・管理している「健康危機管理支援情報システム」の有効利用及び評価を含めた連携を図り、健康危機管理情報の網羅的収集方法と評価手法を確立するための調査研究を優先する。

研究費の規模：1 課題当たり15,000千円～20,000千円程度（1年当たり）

研究期間：1～3年

新規採択予定課題数：1課題程度

(4) 健康危機発生時の地方衛生研究所における調査及び検査体制の現状把握と検査等の精度管理の体制に関する調査研究 (17300701)

<新規課題採択方針>

課題採択にあたっては、食中毒、感染症及び化学物質等に係る健康危機発生時に、地方衛生研究所が健康危機管理対応を担う地域の科学的・技術的中核機関としての機能を最大限発揮することができるよう、地方衛生研究所における調査及び検査体制の現状を把握し、その実情を踏まえ効果的な原因究明につながる迅速かつ正確な検査等の実施に必要な精度管理の体制等の検討を行う調査研究を優先する。

研究費の規模：1 課題当たり10,000千円～20,000千円程度（1年当たり）

研究期間：1～3年

新規採択予定課題数：1課題程度

(ウ) 地域における自然災害発生時等の健康被害への対応に関する調査研究

(17300801)

<新規課題採択方針>

課題採択にあたっては、地域における地震等自然災害発生時及び有事における対応等に関する調査研究のうち、保健所及び市町村等の健康被害への対応について事例またはシミュレーションによる検討を行い、対応すべき課題等について抽出・分析を行うとともに、想定されるシナリオの作成や健康被害に対する連携体制の構築等の検討を行うことにより、地域における具体的な対応に関するガイドラインの作成に資する研究を優先する。

研究費の規模：1課題当たり15,000千円～20,000千円程度（1年当たり）

研究期間：1～3年

新規採択予定課題数：1課題程度

(イ) 地域における健康危機発生時の関連機関との連携及び人員・物資の搬送等に関する研究

(17300901)

<新規課題採択方針>

課題採択にあたっては、地域における健康危機発生時に、保健所と警察、消防等関係機関との連携及び人員・物資等の搬送に関する調査・分析を行い、研究成果として関係機関との連携及び人員・物資等の搬送に関する具体的なガイドラインを作成するとともに、具体的な被害想定訓練等におけるガイドラインの活用を含めた研究を優先する。

研究費の規模：1課題当たり10,000千円～20,000千円程度（1年当たり）

研究期間：1～3年

新規採択予定課題数：1課題程度

③ 疾病の早期発見と対策に関する研究分野

健康診査の効果的・効率的な実施のため、健康診査項目等の適正化やエビデンスの構築、各ライフステージに応じた健康課題の抽出・検証といった疾病予防サービスの制度に関する研究、健康診査の精度管理に関する研究、健康診査の効率的なプロトコールに関する研究等を進め、疾病の早期発見と対策の充実に努める。

(7) 疾病予防サービスの制度に関する研究

(17301001)

<新規課題採択方針>

課題採択にあたっては、以下の内容が研究成果として得られるものを優先する。

(a) 健康診査項目等の適正化（ライフステージ別健診項目を文献レビューするとともに、日本人におけるライフステージ別、疾病別の健康診査項目等の有効性等についての評価と、不足しているエビデンスに係る調査についての提言等を実施する研究）

(b) 効果的な事後指導のあり方（文献レビューを実施するとともに、効果のある事後指導について評価し、プロトコール等を作成する研究）

(c) 各ライフステージに応じた健康課題（ライフステージ別の主たる健康課題を抽出し、検証する研究）

研究費の規模：1 課題当たり25,000千円～70,000千円程度（1年当たり）

研究期間：3年

新規採択予定課題数：1 課題程度

(イ) 疾病予防サービスに係るエビデンスの構築に関する研究（17301101）

<新規課題採択方針>

課題採択にあたっては、以下の内容が研究成果として得られるものを優先する。

(a) 健診項目等の有効性等を評価するのに必要な研究のプロトコールと研究デザイン（ライフステージ別健診項目を文献レビューするとともに、日本人におけるライフステージ別、疾病別の健康診査項目等の有効性等についての評価と、不足しているエビデンスに係る調査についての提言等を実施する研究）

(b) 疫学調査を含めた健診項目に係るエビデンス構築のための調査結果（健診項目等の評価において不足しているエビデンスを構築するための調査等研究）

研究費の規模：1 課題当たり40,000千円～100,000千円程度（1年当たり）

研究期間：3年

新規採択予定課題数：1 課題程度

(ロ) 健康診査の精度管理に関する研究（17301201）

<新規課題採択方針>

課題採択にあたっては、以下の内容が研究成果として得られるものを優先する。

(a) 健康診査の精度管理に関する現状把握のための調査等結果（国内外の健康診査の精度管理に関する実施状況等について現状を調査し、分析・評価する研究）

(b) 健康診査の精度管理マニュアルの作成（上記調査の結果を基に、健康診査に対する内部及び外部精度管理のマニュアルを作成する研究）

研究費の規模：1 課題当たり25,000千円～70,000千円程度（1年当たり）

研究期間：3年

新規採択予定課題数：1 課題程度

(ハ) 健康診査の効率的なプロトコールに関する研究（17301301）

<新規課題採択方針>

課題採択にあたっては、以下の内容が研究成果として得られるものを優先する。

(a) 科学的知見に基づいた健康診査を国及び地域レベルで実施するためのシステムについて評価、検証するための調査等結果（国内外の健康診査システムの現状を調査・分析・評価する研究）

- (b) 国レベルで疾病予防サービスとしての効率的・効果的な健康診査を実施するために必要となるシステムやプロトコルのデザイン（国レベルにおける健診項目等の評価・検証システムについてのデザインを行う研究）
- (c) 地域レベルでの効率的・効果的な健康診査のプロトコールに関する既存の研究成果に基づいた再構築に係る研究
- (d) モデル地域において健康診査のプロトコールを検証するための研究デザイン（プロトコールの有効性等について質の高い評価ができる調査のデザイン研究）
- (e) モデル地域を用いた健康診査のプロトコールの検証に関する既存の研究成果に基づき、モデル地域を指定し、プロトコールの検証及びその有効性等を評価する研究

研究費の規模：1 課題当たり15,000千円～580,000千円程度（1年当たり）

研究期間：3年

新規採択予定課題数：3 課題程度

④ 健全な水循環の形成に関する研究分野

水利用のシステムを水循環系の中で再構築し、水利用の合理化を進め、河川、下水道及び環境への負荷を軽減することで健全な水循環を形成するため必要な施設の整備・改築や管理に係る技術・手法に関する研究を行うとともに、水道水源の評価及び対策に関する研究や水道水質の安全性確保に関する研究、その他水道に関する研究を行う。

(7) 健全な水循環の形成に資する水利用システムの構築に関する研究(17301401)
 <新規課題採択方針>

課題採択にあたっては、省エネルギー・環境負荷低減、施設の信頼性向上（水源水質の変化や事故・災害時等）のための水道施設及び給水装置の診断・評価、効率的な整備・改築や管理に係る技術等に関する研究、流域水管理の観点からの中小規模水道の管理に関する研究を優先する。

研究費の規模：1 課題当たり10,000千円～50,000千円程度（1年当たり）

研究期間：1～3年

新規採択予定課題数：1～2 課題程度

(イ) 水道水源の評価及び対策に関する研究 (17301501)
 <新規課題採択方針>

課題採択にあたっては、より良好な水源を確保するとともに、既存水源を水道にとってより適切なものとしていくため、水道水源の評価あるいは水道水源管理等施策の評価に関する研究を優先する。

研究費の規模：1 課題当たり10,000千円～30,000千円程度（1年当たり）

研究期間：1～3年

新規採択予定課題数：1～2 課題程度

(ウ) 水道水質の安全性確保に関する研究 (17301601)

<新規課題採択方針>

課題採択にあたっては、水道水中の微生物及び有害化学物質の安全性の確保、水安全計画や業務指標（PI）を活用した水道水質管理体制確立、あるいは未規制水道及び給水装置（給水末端）における給水安全性確保に資する研究を優先する。

研究費の規模：1課題当たり10,000千円～50,000千円程度（1年当たり）

研究期間：1～3年

新規採択予定課題数：1～2課題程度

(I) その他水道に関する研究 (17301701)

<新規課題採択方針>

課題採択にあたっては、安全で快適な水を将来にわたり安定的に供給するとともに、環境や国際面での水道分野からの貢献を推進するとして「水道ビジョン」の具現化に資する研究、水道関連調査研究検討会の「水道分野の調査研究の方向性について中間とりまとめ」（平成15年8月）を踏まえた調査研究を優先する。

研究費の規模：1課題当たり5,000千円～10,000千円程度（1年当たり）

研究期間：1～3年

新規採択予定課題数：1～2課題程度

⑤ 生活環境に関する研究分野

建築物衛生における健康危機管理、掛け流し式温泉における適切な衛生管理手法の開発、公衆浴場等を利用した健康増進及び入浴事故の実態・予防に関する研究、その他生活衛生に関する研究を行い、生活衛生の向上及び増進を図る。

(7) 建築物衛生における健康危機管理のあり方に関する研究 (17301801)

<新規課題採択方針>

課題採択にあたっては、多数の人が利用する建築物において、SARSやレジオネラ等感染症の集団感染、NBCテロ、給水汚染による健康被害等の健康危機が発生した際の空調設備や給排水設備の管理手法のあり方等について、過去の事例を十分検証した上で、適切な危機管理手法の提言を行う研究を採択するものとし、研究成果として多数の人が利用する建築物において健康危機が発生した際に活用できる対応マニュアルを作成する研究を優先する。

研究費の規模：1課題当たり5,000千円～15,000千円程度（1年当たり）

研究期間：1～3年

新規採択予定課題数：1課題程度

(イ) 掛け流し式温泉における適切な衛生管理手法の開発等に関する研究

(17301901)

<新規課題採択方針>

課題採択にあたっては、掛け流し式温泉において浴槽水の消毒を行わずにレジオネラ属菌等の繁殖を防止するため、生物膜の繁殖防止や除去しやすい構造設備、適切な衛生管理手法の開発を行う調査研究であり、モデル地域での実践例も含めた総合的な研究を優先する。

研究費の規模：1課題当たり5,000千円～15,000千円程度（1年当たり）

研究期間：1～3年

新規採択予定課題数：1課題程度

(ロ) 公衆浴場等を利用した健康増進及び入浴事故の実態・予防に関する研究

(17302001)

<新規課題採択方針>

課題採択にあたっては、公衆浴場を利用した具体的な健康増進プログラムの開発及び入浴事故の実態調査・分析を踏まえた効果的な入浴事故予防対策の提言を行う研究であり、科学的エビデンスを蓄積した上で、公衆浴場で活用できる健康増進プログラムマニュアル、入浴事故防止マニュアル等を作成する研究を優先する。

研究費の規模：1課題当たり1,000千円～10,000千円程度（1年当たり）

研究期間：1～3年

新規採択予定課題数：1課題程度

(ハ) その他生活衛生に関する研究

(17302101)

<新規課題採択方針>

課題採択にあたっては、室内空気汚染問題をはじめとした建築物における空気環境や給排水等、理容・美容及び墓地埋葬等の生活衛生分野における公衆衛生の向上に資する研究を優先する。

研究費の規模：1課題当たり1,000千円～10,000千円程度（1年当たり）

研究期間：1～3年

新規採択予定課題数：1課題程度

⑥ 健康づくりに関する研究分野

健康増進法を基盤とする国民の健康の増進、生活習慣病に着目した疾病予防の推進のため、休養の効果に関する研究、たばこ対策に関する研究、健康づくりを行う上での環境整備の評価手法に関する研究、栄養指導等による生活習慣病予防対策に関する研究等を進め、健康づくり推進のための科学的根拠の蓄積を図る。

(7) 健康づくりのための休養に関する研究 (17302201)

<新規課題採択方針>

課題採択にあたっては、これまでの施策の検証並びに休養が健康に及ぼす影響等についての最新の科学的知見について系統的レビューを行い、健康づくりのための休養を推進する上で必要となる社会基盤整備の検討、休養指針の見直し、効果的な休養プログラムの開発に資する研究を優先する。

研究費の規模：1課題当たり5,000千円～10,000千円程度（1年当たり）

研究期間：1～3年

新規採択予定課題数：1課題程度

(4) たばこ対策における環境整備等に関する研究～たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約に関連した喫煙対策のための研究～ (17302301)

<新規課題採択方針>

課題採択にあたっては、「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」の事項に沿ったたばこ対策をさらに推進するための研究のうち、国内における受動喫煙対策の実施状況についての調査、調査結果に基づいた受動喫煙対策に必要な環境整備についての検討、受動喫煙対策マニュアルの作成等が研究成果として得られる研究を優先する。

研究費の規模：1課題当たり5,000千円～8,000千円程度（1年当たり）

研究期間：1～3年

新規採択予定課題数：1課題程度

(ウ) たばこ対策における環境整備等に関する研究～たばこに関する科学的知見の収集に係る研究～ (17302401)

<新規課題採択方針>

課題採択にあたっては、「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」の事項に沿ったたばこ対策をさらに推進するための研究のうち、たばこの消費等が健康、経済等に及ぼす影響についての国内外の科学的知見を収集・分析し、それらの評価の実施及びデータベースの構築等が研究成果として得られる研究を優先する。

研究費の規模：1課題当たり3,000千円～5,000千円程度（1年当たり）

研究期間：1～3年

新規採択予定課題数：1課題程度

(エ) 健康づくりのための環境整備の評価手法に関する研究 (17302501)

<新規課題採択方針>

課題採択にあたっては、ヘルスプロモーションの観点に基づき、健康日本21の目標に関連した健康づくりのための環境整備の評価に必要な指標及び評価手法の開発を目的とした研究を優先する。